

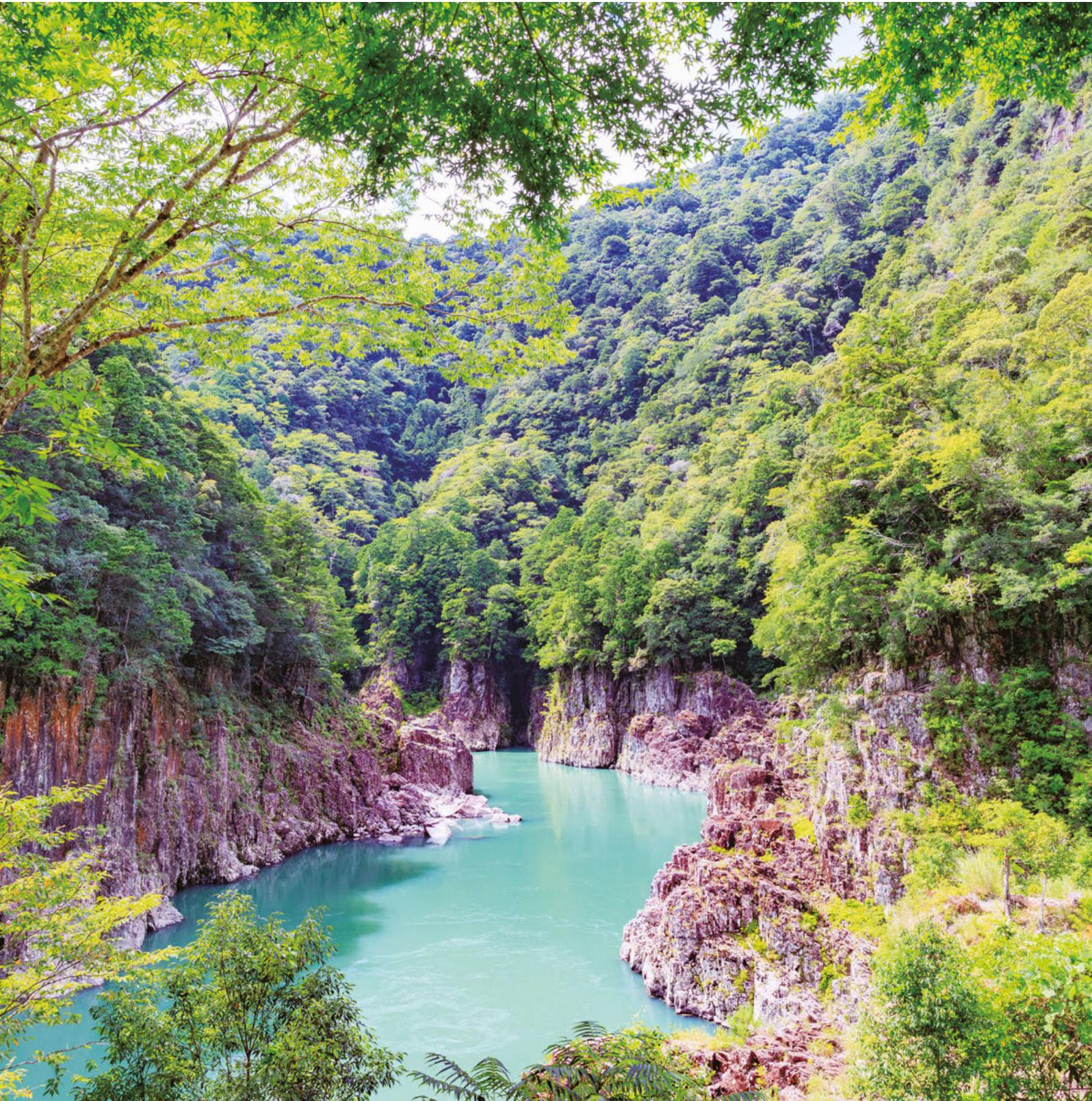
印刷

しょういん

奈良の印刷 2023 7月号 第153号 (令和5年7月号)

奈良県印刷工業組合
〒630-8215 奈良市東向中町6
TEL 0742-26-5474 FAX 0742-95-5321
<http://www.nara-inko.or.jp/>

(題字筆 池田源太・奈良教育大学名誉教授)



瀨峡 (瀨八丁)

令和5年度 近畿地区

印刷協議会・総会

神戸ポートピアホテルにて6月9日に開催。



全印工連 滝澤会長



武部地区協会長



理事長会

■特筆事項

*滋賀県独自の色をつくる「淡海」(お

うみ)のいろ」プロジェクト進行中。
↓コクヨが万年筆のインクに採用予定。

*京都府亀岡市はプラスチック製レジ袋を条例により使用禁止し、紙袋に移行。

↓入札となると府外業者への発注となるので、行政と交渉し組合で受注。
〈全印工連〉

*2050年には紙媒体は無くなっているだろうという設定のもと、そこから逆算(バックキャストینگ)して、ストーリー仕立てで2050年までの印刷業界を想定。

↓全日本印刷文化典広島大会2日目で披露

*勝ち残りゼミ第2弾・架空のある会社の実績をどのように改善していくか。

*DX・将来起こることは予測で来ているも尻に火がつかないと準備しない、あるいはDXはわかるが、自社のアイデアがない、やる勇気がないというのが実情。

↓新しい助成金を活用し、「グループピニングのためのコンサル」「有識者による業界の将来を語ってもらう」ことを検討中。

*教育・インカレラーニング
↓基礎知識教育サービス、ディレクション能力の養成

経営革新

マーケティング委員会

【報告事項】

1. 3支援事業の概要報告・情報共有

(1) 経営革新支援事業

①DX(デジタルトランスフォーメーション)実装の推進、事例研究・情報発信について現時点で事例報告はない。DXの導入や活用への理解を深めるセミナーの開催を予定。
MISの導入

②新・勝ち残り合宿ゼミの開催

昨年度の東京開催では全印工連の福田常務理事、瀬田副会長が講師を務められ、19名の参加があり大変好評だった。「二代目や三代目も創業者精神を持つ」と等のメッセージがあった。

(2) 事業承継・事業継承支援事業

利用状況・契約件数23件(累計)、問合せ件数121件(内本年度1件増)

①サステナブルな事業経営への推進支援セミナーの開催予定

8月29日(火)16時よりリコープリンティングイノベーションセンター(田町・Zoom併用)にて「明日からできる持続可能な経営」が開催される予定。内容は持続可能な経営に向けての具体的な取り組み、温暖化防止、人権、働き方、社会貢献等。

(3) マーケティング支援事業

CONTENTS

もくじ

令和5年度 近畿地区協議会	2
理事長会	2
経営革新マーケティング委員会	2
環境労務委員会	3
組織共済委員会	4
教育研修委員会	5
官公需対策協議会	6
令和5年度 奈良県理事会	7

9月26日(火)18時30分より(株)

大塚商会本社3回セミナー(Zoom併用)にて開催予定。講師はサイボウズ(株)代表取締役社長。会費は会場3,000円、オンライン1,500円。

「共創ネットワーク通信」は組合員は無料、メーカーやベンダーなど組合員外の掲載料は30,000円(税抜)。独自技術を有する会社が利用すれば仕事に結び付く可能性がある。是非活用して欲しい。

【協議事項】

(滋賀工組) 本年度は次世代未来委員会の活動に注力し、「淡海のいろ」を12色から24色に広げる予定。

(京都工組) 京都では毎年勉強会と企業見学会を行っている。2本のセミ

ナーと見学会を実施した。セミナーと企業見学会のテーマはSDGsにも繋がる「サーキュラーエコノミー」。環境に配慮しながら経済成長するという考えであり、資源の少ないヨーロッパに浸透している。先進的な企業も100%サステナブルを実現しているのではなく、これまでの事業の一部を切り替えるという考え方である。

(兵庫工組) 兵庫県立神戸高等技術専門学院の印刷総合技術コースと連携して、将来の人材開発のための協力という趣旨でリクルートの取り組みをしている。

(大阪工組) 3月と5月にヨーロッパへ企業見学に行ったが、見学した8社の中でオフセット印刷機を見たのは1社だけで他はデジタル印刷機だった。オフセットからデジタルに切り替えるのは、印刷物を作るプロセスをカーボンオフセットするというイメージのようだ。手段を変えることで環境対応することにフォーカスしている。デジタル印刷はスキルレスなので経験が少ない人も作業者になれる。一方オフセット印刷機には技術者が必要。時間とコストを換算する前提だと思うが、オフセットとデジタルを比較してコストは変わらないという話もあった。(兵庫工組) 事業承継の問題が身近で増えている。これまでの分業による供

給体制、サプライチェーンが途切れつつある。M&Aのレベルではないが、印刷周辺の業界を含めた新たなサプライチェーンを構築できないかという提起があった。

(奈良工組) 本年度も恒例のポスターコンクールの実施を予定。夏にテーマを発表、コンペ形式で応募を募る。1月にグランプリ作品等を発表、表彰する。

昨年度はセミナーを4回実施。テーマは補助金の関係で働き方改革を必須としたが、他にもCSR、MUD、DXを選定。CSRセミナーには大阪工組の浦久保理事、山本副理事長を招聘。

(和歌山工組) 組合員に対してDX、PLATやMISについてのアンケートを行い、12社より回答を得た。「DXを通して設備の共有や協業ができるか?」という問いに対しては、「できればいいが…」という回答が多かった。中々本音を回答しづらいように感じた。

先般、組合員同士が合併され一つの会社になられた。規模が小さな会社にもM&Aが必要な時代になっていくのではと思った。(大阪工組) 大阪では、共済、連帯、渉外の三つの事業を基に展開している。各事業それぞれに委員会を設置。

本年4月より次世代経営者育成を目的とした「印刷経営革新塾」に取り組んでいる。

また、事業承継の三つの選択肢(継ぐ、売る、閉める)より「継ぐ」にフォーカスした委員会運営に努めており、4~6回、営業系と技術系のセミナーの開催を予定している。

事業承継においては、財産ではなく「リソース」を引き継いで事業変革することを考えるべきだと思っている。新たな業種への転換も一つの継承。

環境労務委員会

【報告事項】

1. 令和5年度雇用保険料率のご案内
2. 2024年4月から労働条件明示のルールが変わります
3. 職場のパワーハラスメント対策に係る自主点検表
4. カスタマーハラスメント対策に取り組みましょう

【各工組(各委員企業)意見交換】

(京都工組) 自社で5年ぶりに就業規則を改定した。パワーハラスメント規定・セクシャルハラスメント規定・育児休業規則に対してもすべてを見直した。労働組合が社内にあるので、半数以下ではあるが労働組

合がある場合は意見を聞くということが盛り込まれている。また、女子社員が多いので、新人の社員に声をかけるのが戸惑われる。注意を与えるときにも部屋に呼んで二人以上ついで等指導者にも徹底している。

(奈良工組) 現場でミスを犯した役職と話をしていたが、その担当役職ではない人のほうがパワーハラスメントだと言い出したこともあった。他にも指導されているだけにもかかわらずパワーハラスメントに感じるという例もあった。その場合は指導者の会議で各部署についてパワーハラスメント等についての見直しをさせることにした。

対処方法としては受け取る方の立場に立つて考える必要がある。(和歌山工組) 今まで気の知れた社員ばかりだったが、先月から派遣会社から若い女性に2人来てもらった。正直どう扱っていいかわからない。

大阪工組・労務関係で2つあって、基準監督署から定期監査を言われた。驚いたのが資料を全部まとめて持参するよう言われた。賃金台帳等何年分も言われ、労務士が対応して解決した。

(和歌山工組) 産休については、今の時代もあり就業規則の中に男性

の育児休暇もある。女性が妊娠をし、その後も就業を望む方が多くなってきた。男性の育児休暇等、その状況を会社としてどう知り得、男性の育児休暇を勧める体制を取らなければならぬが、男性に妻の妊娠の有無を聞くこともまた難しい状況ではある。本人の言いやすい会社の環境を整える必要がある。

(京都工組) 自社ではコロナの時にできたテレワーク制度を利用して

る。
(和歌山工組) 問題を上げるとすれば、セキユリティ問題だけ。

(兵庫工組) パワーハラスメントに關しては、内部で女性の結束による逆パワーハラ?と感ずることもある。口を出していいのか慮られる。リスクアセスメントで関西産業科学という会社とセミナーを行い化学物質管理者資格取得ができるよう、受益者負担で講習を行うよう進めている。

(大阪工組) 自社は17名で8年くらい新規採用がない。昔、派遣会社の女性従業員から対応を問われパワーハラといわれたことがあった。こちらには全く身に覚えがないが、要は受け取り方の問題ではあった。女性の扱い方、派遣会社の使い方が非常に難しいと感じた経験がある。就業規則の見直しについては、従業員も高

齢化してきて親の介護等で有給休暇だけで消化するには難しさが出てきて、そのあたりの規則や支援制度を使う、テレワークを積極的に使う等の見直しをしたいと思っている。

和歌山工組…作業を遂行して利益を生み出すという前提の中でそのために危険なことは避けるべきであり、従業員の身体の健康は、会社が健康になつて経営もよくしていく仕組みを進めていこうとしている。経営者がやりにくいという環境が現実にあつてもそれをどうとらえて企業経営が健全化していくかが本来である。

【総括】

白田前会長がよくおっしゃっていたが、『組合というのは、口を開けている人に餌をあげに行くのではなく、たくさんの手を差し伸べているのでつかみに来てほしいという状況にならないとメリットは感じてくれない』というとおり、我々がそれを伝える中間の担い手としているのだと思う。情報を組合員にいかにかんまで伝えられるか、または、それを見ることができるといえる環境があるという状況を作れるようにしていきたいと思う。

組織共済委員会

【報告事項】

1. 各共済制度の加入状況
「生命共済制度」
加入事業所数は、前年度末と比較すると3%減となっている。

「医療・がん・介護共済」
全国の加入状況は、医療補償には179名、がん補償には59名の加入。前年同月と比較すると全体で8名の減少となっている。この制度をスタートしたときの目標加入者数は500名。
「災害補償共済制度」

全国の加入状況は、「労災補償コース」では、IタイプとIIタイプ合わせて79社、2,607名の方の加入があり、また、「傷害補償コース」では、補償金額により3タイプあり、その合計で12社となっている。全印工連の共済制度は各制度の工組交付金が経済事業として組合財政に寄与しているので今後も加入促進にご協力ください。

2. 令和5年度共済キャンペーン重点工組は大阪府・兵庫県に決定。

【依頼事項】

1. BCP (事業継続計画) 対策の推進
事業継続力強化計画は「策定すると補助金の優先採択(加点対象)を得

られる」他、メリットとしては主に次の3点が挙げられる。BCPへの取組みの一環として各工組にて周知していただきたい。併せて、説明し易いパンフレットがHPに掲載しているのご確認していただきたい。

①災害発生時(有事)において被害を最小化できる

近年、大規模な自然災害の発生が全国各地で起こっており、自社の被災は顧客の被災にもつながる。さらに、インフラが使えない状態になれば、事業停止に追い込まれることになる。企業にとつての生命線である売上であるが、災害への備えを行っておくことで、被災から回復しやすい環境を整えることが出来る。

②取引先から評価される

自分の会社を守る取り組みをしているというのは、それが自社のみならず、サプライチェーンからの評価を高め、そして、サプライチェーン全体の評価も高めることができ、会社にとつて非常にメリットがある。

③経営の課題解決を実現できる

事業継続力強化計画に取り組むことによつて、自社が抱える経営課題を一つ解決することができる、というメリットもある。

【協議事項】

教育研修委員会

【報告事項】

・「組合メリット表」の説明は凄く良かったと思う。理事長より事前に連絡があり機関誌に「組合メリット表」をまとめるよう予定をしていた。併せて、色々な事業が行われているので積極的に組合事業に参加している組合員はメリットを実感されており「仲間づくり」にも繋がっていると思っている。

・「組合メリット表」の説明を分かりやすく凄く良かったと思っ

ている。当社では、アドビのライセン

スにメリットを感じている。組合活動を通じて、色々な社長がいる場での

人間関係ができ、十数年代の友人が多く繋がりが続いているので、一生の友達ができたことも実感している。

・2世代継承がスムーズにできていない組合員企業があるので「かつおの会」・「なみへい会」を創設した。10年後、20年後に向けて続けていきたい。

・お声かけして知り合いの会社が2社ご加入いただいた。知り合いが増え、仕事でも相談できる仲間が増えるのでメリットがあると伝えしている。併せて、従業員20人位の企業は組合加入を進めている。

業技能審査認定試験 実施予定。

昨年度から、従前の対面式に加えオンライン式の印刷営業講座を開始しましたので積極的にご利用ください。

また、今年度は単独での開催が困難な工組の組合員がオンラインで受講いただけるように、東京都工組主催のオンライン講座を計2回実施する予定です。詳細は決まり次第お知らせいたします。

2. 教育動画サイト「印カレ」全印工連の学んで得するTV」の周知啓発について

2021年5月に開設した「印カレ」は、学び直し（リスキリング）のニーズが高まる現状において、経営・マーケティング・営業などジャンル別に合計109本の動画を公開しており、総再生回数は2023年5月24日現在で7,507回となっている。スマートフォンやタブレットでも視聴できるので、社員のスキルアップや自己啓発等に活用くださ

い。

3. 「全印工連印カレラーニング」の販売について

昨年度東京都工組で運用を行い好評であった「印カレラーニング」のスキームを応用し、一部コースを新規に導入・更新した全印工連組合

員向けの学び直し（リスキリング）施策となる「全印工連印カレラーニング」を6月1日より開始する。

サービス期間は2024年8月31日までで、申込時から1年間（最長で1年3ヶ月間）視聴できる。

年間利用料金は1アカウントで税込24,000円、5アカウントで税込23,000円、10アカウントで税込21,000円、20アカウントで税込19,000円です。まとめて申し込むと1アカウントの単価がお得になる仕組み。是非ご契約くださいますようお願いいたします。

4. 全印工連特別ライセンスプログラムの周知・普及について

2022年12月1日からの新契約以降、「コンプリートプラン」「単体プラン」「Acrobat Pro単体プラン」の3つのプランとなり、アプリケーション1個から購入可能となっております。

価格面では、2023年11月30日までの期間限定で、コンプリートプランの月額使用料

が1本あたり400円引きの税抜6,500円とお得になっています。

今回の新契約から、契約社のさらなる利便性向上を目的として、契約

社専用の管理用webサイト「My Page」を

【依頼事項】

1. 令和5年度は現時点で2工組が実施する予定です。

実施予定工組は、可能であれば近隣工組からの受講・受験希望者の受け入れや、他工組から講座の見学希望があれば対応していただきますようお願いいたします。

《参考》東京都工組と愛知県工組が令和5年度 印刷営業講座・印刷営

開設し、見積・発注・ID登録・契約状況の確認など各種手続きをweb上で行うことを可能にしました。さらに、実務者向けのフォローアップとして提供しているテクニカルセミナー（web開催）を年2回から6回に増やすなど、本プログラムへの参加メリットの充実を図りました。

現契約の期間は2025年11月30日までとなります。

【総括】

「全印工連印カレeラーニング」の周知について

若手は勿論、50代・60代の方々にeラーニングを受講してもらおう事により、今後、デジタルに触れている方々や理解している方々からの提案を理解する力に繋がる。

・印刷営業講座・印刷営業技能審査認定試験の実施について

本年度は経費的な事も考慮して、東京組主催の全国統一の印刷営業講座オンライン開催（試験も東京で受験）を利用する方向で意見がまとまった。

官公需対策協議会

【報告事項】

・「グリーン購入法における特定調達品目」の見直しについて全印工連

から要望書を出した。

理由として、古紙利用は環境への負荷を助長し、悪影響を及ぼすし、圧倒的に供給量が不足している。供給可能な製紙会社は1社で競争性が確保できず、独占につながるとした。

・「大きく変わる知的財産権の取り扱い」パンフレットの改訂版を行っているので、出来上り次第配布しますので官公需の取引環境改善のためにご活用ください。

【各工組の意見・情報交換】

知的財産権・用紙について

用紙については再生紙指定の場合、年間契約をしていないと仕入れは難しいので、今のところ上質紙でも可というところが多く、代替品でもOKということと特に困りはない。

（奈良）知事が自民党から維新にかわったので面談を求めたが公共事業の見直しに入るので時間が欲しいといわれた。組合員同士のコミュニケーションションをはかり、奈良県内の官公需の状況を把握していきたい。

（大阪）組合員で官公需の比率が高いところでは2〜3割で、官公需に対しての意識が低い。万博にむけて何らかにかかわっていきたくないと動いている。大阪府の間伐材を混入した大阪独自の用紙を製紙会社で作ってもらいそれを使用してほしい

と要望している。コロナ後入札の参加者が減った。理由としては用紙の入手の問題なのか、低価格のためなのかは不明。

（京都）市と府に毎年陳情に行っている。北部は官公需が多い。前回は亀岡市にも陳情に行つて副理事長と市長が知り合いということもありスムーズに話ができたので政治連盟の大切さが良くわかった。毎年の継続が大切。

（兵庫）市と県にコンテンツバイドール契約を推進してほしいと毎年要望。県の調達課はある程度理解してくれている。神戸市は知財の権利は市に帰属するという姿勢でかたくな。物品購入を請負契約という要望もしている。今後は最低価格制限制度を決めていきたい。

（滋賀）用紙が年に3回値上がりしている。値上げ分は予算見積もりにも計上している。知的財産権は印刷会社にあるということは滋賀では浸透している。官公需も最近は分業化されていて、デザインと印刷に分かれる。議員さんとはSR調達について話し合っているが今後は最低入札価格制度MUDを進めていきたい。

（和歌山）30万円くらいなら随契約。最低価格制度は導入されているが

全体の割合はごくわずか。知財権の要望を県会議員の先生を通じて知事に面談してもらう。来月に知財権のセミナーを開催するので県の職員の方も参加してくださいと要請している。

ただ、組合員での足の引っ張り合いが問題。

（全印政連の橋本会長）東京の場合は都知事と話し合つて最低制限価格制度を導入してもらった。予定価格も80%から70%に引き下がったのを75%に引き上げてもらった。東京の場合も官公需への依存度の割合が少ない。毎年継続して要望するのも大切だが、知事や議員さんを通して話し合うのが近道。官公需とは別の話になるが、パートナーシップ宣言をしている資本金5000万円以上の親会社から無理な発注をされたら中小企業庁の下請け駆け込み寺というのがあるのでそこに無記名で申し立てをしたらGメンが調査してくれるというシステムもあります。というアドバイスももらった。

奈良県印刷工業組合

理事会議事録

令和5年6月30日 午後2時半～

奈良県経済倶楽部ビル5階大会議室
出席理事・乾昌弘、吉川均、近東宏佳

中島武宣、福留伸一、堀井清孝、藤澤均、植原雅勝、松本貴至、金子裕志

1. 商工中金さんより商工中金改正法案の概要の説明と株式保有の提案
商工中金の財務状況が大きく改善し、信用力が向上したので政府保有株式を売却し、中小企業による金融機関との位置付けをさらに明確化。株主の資格は「中小企業組合」と株主である「中小企業組合の組合員」に限定されている。奈良県印刷工業組合は株主様なので株の引き受けに興味のある企業様は連絡をくださいということでした。

組合金融の円滑化という目的の範囲内で業務内容の制約等を見直すとし、商工中金本体からの再生企業への出資上限を現行の10%から100%に緩和。サプライチェーンの再構築（ビジネスマッチング）を支援する等、今までのノウハウを生かしたより地元の中小企業に密着したサービスをこころがけたいということでした。

2. 近畿地区印刷協議会総会の理事長会、各分科会の報告（掲載分参照）
今期のセミナーについて中島理事より9月に働き方改革セミナー、10月から11月にソリューションプロバイダーセミナー、1月にMUDセミナーを開催したいという発表があった。助成金の申請が通ればの話になってしまいますが。



(株)商工組合中央金庫
奈良支店次長 富田美也氏

3. 印刷文化典広島大会について
(10/13、14)
理事会で参加者を募ったところ8名の参加申し込みがあった。ホテルはやまとびと(株)さんをお願いすることになった。

4. 先進企業または工場見学について
横浜の創業100年を超える老舗の印刷会社で、環境印刷をされている大川印刷さんが良いのではないかと提案があり、日程は後日すり合わせることで決定。

がんを含む
病気やケガの備えに
NEW

NEW/
医療保険

EVER
Prime

No.1 がん保険
医療保険
保有契約件数
令和元年版 インシュアランス生命保険統計号
約**4世帯に1世帯**がアフラックの保険に加入
(詳細はホームページをご確認ください)

●契約年齢●
**0歳~
満85歳まで**
※ご契約内容により異なります。

心配な「がん」の備えに

アフラックの
生きるためのがん保険
ALL-in

◎商品の詳細は「パンフレット」「契約概要」などをご確認ください。

〈募集代理店〉(アフラックは代理店制度を採用しています)

三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社

☎0120-357-212 FAX03-3233-6754

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-11-1

「生きる」を創る。
Aflac

アフラック
東京第一法人営業部
〒163-0456 東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル19階
Tel.03-3344-1446 Fax.03-3348-0565

AFツール-2020-0349-2103005 11月10日

FUJIFILM
Value from Innovation

成長は、「省資源」から。

もっと強く、もっと付加価値の高い印刷ビジネスを実現するために富士フィルムは提案します—— 成長は、「省資源」から。材料・工数・水・エネルギー・排出、これまでの「コスト」を減らし利益に還元。製版・印刷工程を軸にした、独自のソリューション「FUJIFILM SUPERIA」があなたの会社をどこよりも強いものへ変えていきます。

FFGSは、戦略的『省資源』で、トータルコストダウンを支援いたします。

FUJIFILM
「減らす」がつくる、クオリティ **SUPERIA**

富士フィルムグラフィックソリューションズ株式会社

菊全印刷に新風を RMGT970誕生

新開発のRMGT 970 は、最大紙寸法 650×965 mm。菊全判用紙やK判用紙に、ジャストサイズです。

RMGT リョービMHI
グラフィックテクノロジー株式会社

西日本支社 〒567-0865 大阪府茨木市横江 2-20-43 TEL 072-655-0182
<https://www.ryobi-group.co.jp/graphic/>

モトヤは印刷資材でSDGsのゴールの実現に協力していきます。

MOTOYA

モトヤの環境対応資材

ECO no MIST

ECO no MISTは、消耗品による環境改善を実現します。

ECO no MISTは、お客様と共に「環境」と「価値」を考える、モトヤの資材ブランド。消耗品による環境改善を実現します。

※ECO no MIST全商品はグリーンプリンティング (GPマーク) を認証取得しています。

株式会社 モトヤ 大阪 〒530-0038 大阪市北区紅梅町 2-8 ☎(06)6358-9131(代)
東京・横浜・千葉・名古屋・京都・神戸・姫路・福岡

一生涯のパートナー

第一生命

私たち第一生命は、お客さまの大切な人生、大切な人、大切な未来のために、保険というかたちある「安心」をお届けし、その「安心の絆」を確かなものにしていくことを願っています。私たちは、これからも、お客さまの「一生涯のパートナー」として、「生涯設計」によって、かたちある「安心」をつくり、届け、広めてまいります。

第一生命保険株式会社 奈良県奈良市角振町18 奈良第一生命ビル2F Tel 0742-26-2821(代)
奈良支社 第一生命ホームページ <http://www.dai-ichi-life.co.jp/>

KOMORI

KOMORI KP-Connect

CONNECTED AUTOMATION

— 印刷DX 新しい世界への扉 —

「データの一元化」「見える化」「整流化」「自動化」

株式会社 小森コーポレーション
本社 〒130-8666 東京都墨田区吾妻橋 3-11-1 TEL.03-5608-7806
西日本支社 〒536-0016 大阪府大阪市城東区蒲生 2-11-3 TEL.06-6939-3051

コネクテッド・オートメーションについての詳細はこちら